

令和6年度 建設工事等に係る入札・契約制度に関する説明会

山形県県土整備部所管
建設工事と土木工事関連業務委託の
総合評価ガイドラインの見直し等について

令和 6 年 5 月



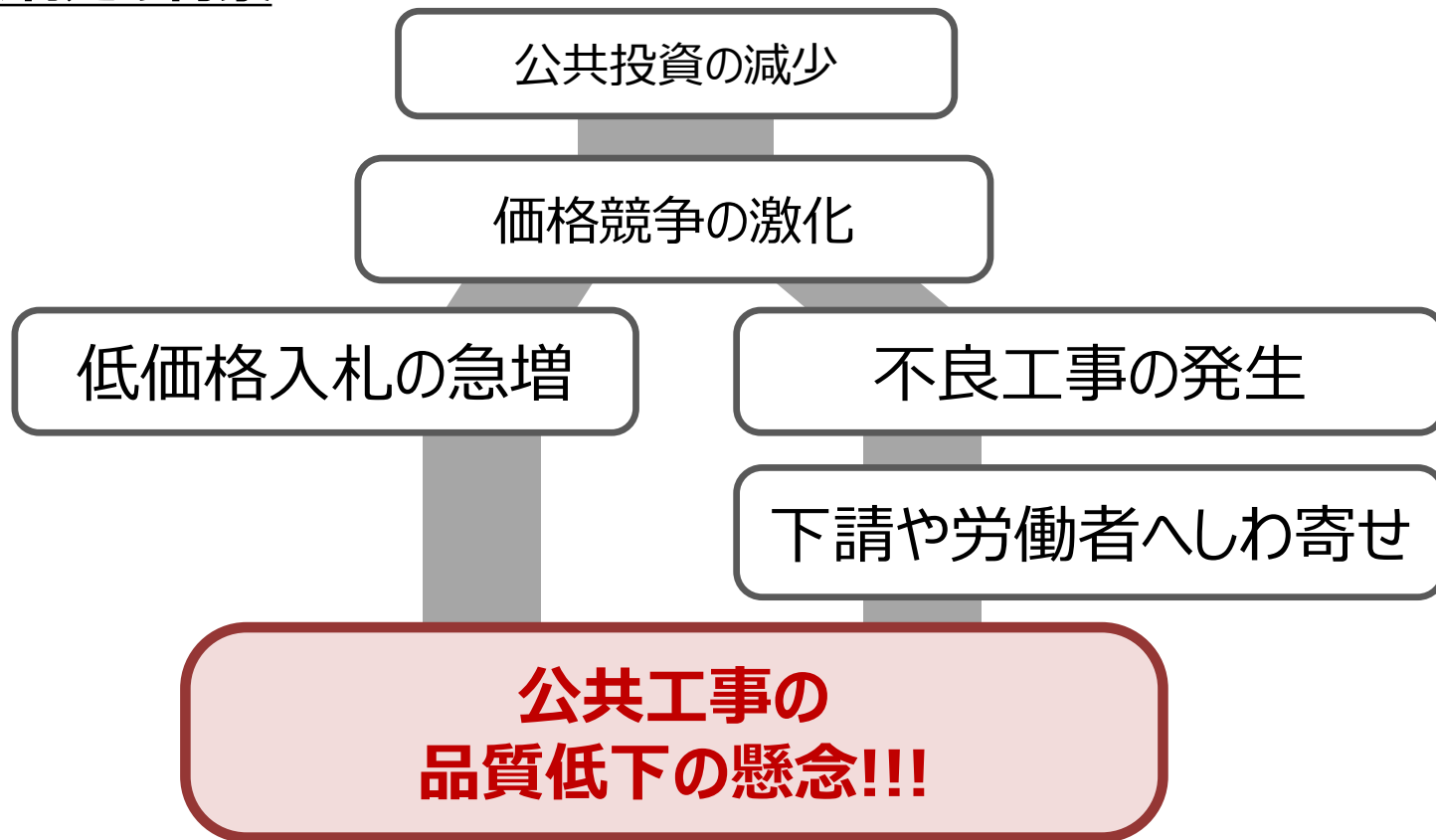
山形県 県土整備部 建設企画課

目次

- I 総合評価落札方式の導入の背景等**
- II 令和6年度CPD・インターンシップ評価の特例措置**
- III 令和6年7月のガイドラインの改定内容**
 - 1 建設工事**
 - 2 業務委託**
- IV 技術資料作成の留意点**
建設工事、業務委託、共通

I 総合評価落札方式の導入の背景等

■ 品確法制定の背景



『公共工事の品質確保の促進に関する法律』（品確法）の判定
（平成17年4月施行）

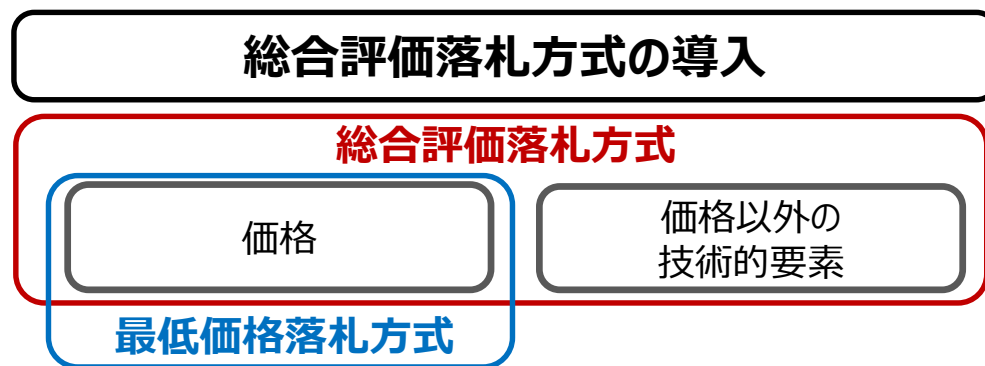
I 総合評価落札方式の導入の背景等

■ 品確法

□ 制定時のポイント

公共工事の品質確保と促進を大きなねらいとし、ポイントは次の3つ

- ① 公共工事の品質確保に関し、基本理念と発注者の責務の明確化
- ② **価格のみ**の競争から、**価格と品質**が総合的に優れた調達へ
- ③ 発注者をサポートする仕組みの明確化



□ 品確法一部改正（令和元年6月）

公共工事の品質確保を図るため、測量・調査・設計等の品質確保が重要

➤ **測量・調査・設計等**を広く品確法の対象に**位置付け**

■ 山形県公共調達基本条例（平成20年7月施行）

公共調達するものの**品質**及び**価格**の適正を確保

I 総合評価落札方式の導入の背景等

■ 県土整備部建設工事への総合評価落札方式の導入

- 平成16年度から標準型（技術提案型）の試行
- 平成17年度から簡易Ⅰ型（施工計画審査型）の試行
- 平成19年度から簡易Ⅱ型（実績確認型）の試行
- 平成21年度から本格実施
設計金額1,000万円以上が対象
- 平成22年度から
設計金額4,000万円以上で原則実施
- 令和3年度から
原則実施を設計金額3,000万円以上とし実施件数の増を見込む

近年の実施件数

令和6年1月末

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
実施件数		380	389	428	219
内 訳	標準型	2	0	1	1
	簡易Ⅰ型	0	1	5	1
	簡易Ⅱ型	378(32)	388(41)〈33〉	422(20)〈38〉	217(20)〈34〉

※（ ）書きは若手・女性技術者評価型・〈 〉書きは地域精通企業評価型で内数

I 総合評価落札方式の導入の背景等

■ 県土整備部業務委託への総合評価落札方式の導入

- 平成24年度から試行
- 平成28年度から本格実施
設計金額3,000万円以上で原則実施
- 平成29年度から適用範囲拡大
設計金額1,000万円以上3,000万円未満でも案件選定して実施
- 平成30年度から更なる適用拡大
案件選定範囲を設計金額500万円以上3,000万円未満に見直し
- 平成31年2月から一般競争入札の試行導入
設計金額1,000万円以上かつ土木コンサルタント業務（A、B）
- 令和3年度から地質調査業務での試行
- 令和4年度から「地域精通企業評価型」の試行

近年の実施件数

令和6年1月末

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
実施件数	33(5)	56(1)	62(1)〈1〉	54(0)〈0〉
うち一般競争	11(1)	29(1)	36(0)〈1〉	37(0)〈0〉

※（ ）書きは若手・女性技術者評価型・〈 〉書きは地域精通企業評価型で内数

※ 上表記載の件数は全て簡易型

Ⅱ 令和 6 年度CPD・インターンシップ評価の特例措置

建設工事と業務委託、両方の総合評価落札方式において、配置予定技術者の
継続教育（CPD）の単位取得状況やインターンシップ等の受入れ実績を評価項目に設定

令和 2 年度以降

新型コロナウイルス感染症の影響により講習会の開催中止や
インターンシップの取止め等により、例年のような単位取得や受入れが困難



令和 6 年度も（令和 5 年度と同様に）

継続教育（CPD）及びインターンシップ評価の特例措置を実施

Ⅱ 令和6年度CPD・インターンシップ評価の特例措置

特例措置の内容は令和5年度と同様

■ 継続教育（CPD）特例措置の内容

- 1 配置予定技術者の継続教育（CPD）単位取得の**評価対象期間**を過去2年度のところ**過去3年度**とする。
- 2 ガイドラインに記載する各CPD団体が推奨する単位数は据置き

例：（公社）土木学会

推奨する単位数に相当する数：100単位／2年

▼▼▼▼▼ 据置きして

推奨する単位数に相当する数：100単位／3年

■ インターンシップ特例措置の内容

インターンシップ、職場体験学習等の受入れ実績の**評価対象期間**を過去2年度のところ**過去3年度**とする。

Ⅱ 令和 6 年度CPD・インターンシップ評価の特例措置

■ 対象

令和 6 年度に入札公告又は指名通知する案件

対象期間：令和 4 年度、令和 5 年度（過去 2 年度）



対象期間：**令和 3 年度**、令和 4 年度、令和 5 年度（**過去 3 年度**）

※ 詳しくは、発注案件毎の入札公告及び入札説明書又は入札条件にて確認のこと

■ 留意事項

- ・特例措置の適用に伴い、提出資料の様式が変更

- ※ 建設企画課のホームページに掲載

- ・特例様式ではない様式で提出された場合でも、必要事項を読み取ることが可能であれば、虚偽の申請を除き、入札参加は可能

Ⅱ 令和 6 年度CPD・インターンシップ評価の特例措置

□ 建設工事

➤ 技術資料（様式総合 3 技術者の能力）

3 継続教育（CPD）

継続教育（CPD）団体名	取得年度	取得単位
	令和 3 年度	
	令和 4 年度	
	令和 5 年度	
	過去 3 年度の合計	
<p>（上記記載内容に関して、入札公告、入札説明書、運用ガイドラインに示された基準に基づき適正に記載すること。）</p> <p>自己評価点 点</p>		

➤ 自己評価申請書（事後様式 1 技術資料に係る自己評価申請書）

技術者の能力

継続教育（CPD）
（過去 3 年度）

様式総合 3

地域貢献度

ボランティア等の
実績
（過去 2 年度）
インターンシップ
等の実績
（過去 3 年度）

様式総合 4

Ⅱ 令和 6 年度CPD・インターンシップ評価の特例措置

□業務委託

➤技術資料（様式総合業務 3 技術者評価）

5 技術研鑽

技術者のCPD（継続教育）

C P D	継続教育（CPD）団体名	取得年度	取得単位
		令和 3 年度	
		令和 4 年度	
		令和 5 年度	
		合計	
<p>（上記記載内容に関して、入札条件又は入札公告及び入札説明書、ガイドラインに示された基準に基づき適正に記載すること。）</p> <p>自己評価点 点</p>			

➤自己評価申請書（様式 1 技術資料に係る自己評価申請書）

企業評価	
企業の社会性・信頼性	
有 無	過去 2 年度における 地域貢献活動（ボラ ンティア等）の有無
有	過去 3 年度における 地域貢献活動（イン ターンシップ等）の
2	
様式総合業務 2	

技術者評価	
技術研鑽	
C P D	過去 3 年度における 取得単位
6	
様式総合業務 3	

Ⅲ-1 建設工事 令和6年7月のガイドライン改定内容

■ 総合評価に関する例規等

- ① 山形県県土整備部建設工事一般競争入札における総合評価落札方式実施要綱
- ② 山形県県土整備部簡易Ⅱ型総合評価落札方式における事後審査実施要領
- ③ 総合評価落札方式運用ガイドライン（山形県県土整備部）
 - ・評価基準設定における基本的考え方
 - ・運用編

➤ 山形県のホームページで公開

県土整備部 ▶ 建設企画課 ▶ 品質確保（総合評価等の多様な入札方式）

■ 令和6年7月のガイドライン改定内容

令和6年7月1日以降に入札公告を行う工事から適用

- ① ICT活用工事における部分活用等の推進
- ② 若手・女性技術者評価型の対象工種の拡大
- ③ 成績評定等の対象年度見直し時期の変更（※）

（※別途通知により令和6年7月1日以前に入札公告を行う工事へも前倒しで適用）

Ⅲ-1 建設工事 令和 6 年 7 月のガイドライン改定内容

① ICT活用工事における部分活用等の推進

ICT活用工事を業界全体に浸透させるべく、ICTを 2 プロセス以上で活用する「部分活用」も、新たに評価する。

現行

ICT活用工事の 5 つのプロセスを全て実施する「全面的な活用」により、評価の対象とする。

改定

従来の「全面的な活用」に加え、施工者希望型において、ICTを **2 プロセス以上で活用**する「**部分的な活用**」に取り組む場合も、評価の対象とする。

ガイドライン（運用編）P.12

発注型	評価基準	評価点
発注者指定型	（評価対象としない）	—
施工者希望Ⅰ型	ICTの全面的な活用	1
施工者希望Ⅱ型	（評価対象としない）	—

発注型	評価基準	評価点
発注者指定型	（評価対象としない）	—
施工者希望型※	ICTの全面的な活用	2
	ICTの部分的な活用	1

※施工者希望型で発注規模（予定価格、施工量）により設けていたⅠ型、Ⅱ型の区分を廃止

Ⅲ-1 建設工事 令和6年7月のガイドライン改定内容

② 若手・女性技術者評価型の対象工種の拡大

担い手確保の観点から、同評価型の活用を増加させる必要があるため、対象工種を限定せず、全ての工種で設定可能とする。

現行

- ・総合評価簡易Ⅱ型「若手女性技術者評価型」は、若手・女性技術者の育成及び活躍しやすい環境整備を行うことを目的として試行
- ・「土木一式工事」（舗装技術者や鋼橋塗装技術者を設置する工事は除く）としている。

改定

- ・**すべての工種で設定可能とする**
- ・技術者配置要件として、有資格者（舗装施工管理技術者等）の配置が必要な工事でも設定可能とする。
（但し、資格取得者の配置が必要な工事では、資格取得者の配置を要件とする。）

ガイドライン（評価基準の設定における基本的な考え方）P8

- ・技術者実績要件を設定する必要がある工事には適用しない。
- ・舗装技術者要件、鋼橋塗装技能士要件及び路面標示施工技能士要件を設定する必要がある工事についても同様

「全ての工種」で実施

Ⅲ-1 建設工事 令和6年7月のガイドライン改定内容

③ 総合評価落札方式での成績評定等の対象年度見直し時期の変更

成績評定等における評価対象年度の切替えを7月からとする。

現行

成績評定等における評価対象年度の切替えは、前年度実績のとりまとめが完了する6月から実施している

改定

総合評価ガイドラインの改定時期に合わせ、7月の切替えとする。

改定前 (例：成績評定、災害工事、除雪業務)

入札公告時期	評価年度(過去5年度)
4～5月	H30～R4年度
6月	R元～R5年度
7月	

改定後

入札公告時期	評価年度(過去5年度)
4～5月	H30～R4年度
6月	
7月	R元～R5年度

改定 ガイドライン（運用編）P.9,19(成績評定)、22(CPD)、39,41(災害工事・除雪業務)

・年度当初（4～5月）の期間については、直前年度の〇〇の集計が完了していない〔証明書の発行が間に合わない〕ことから、直前1か年度の前年度まで〔前々年度及びその前の年度の2か年度〕を評価対象とすることができるものとし、入札公告、入札説明書において示すものとする。（〔〕内はCPDに関する表記）

下線部
（4～6月）

Ⅲ-1 建設工事 令和6年7月のガイドライン改定内容

■ 簡易Ⅱ型 配点一覧（1／3）

赤書き：追加等 青書き：削除

評価項目			配点	現 行				改 定			
				評価基準	評価点			評価基準	評価点		
					通常	若・女	地域		通常	若・女	地域
企 業 の 能 力	①	過去15年間の同種・類似工事の施工実績	2	同種工事の実績あり	2		-	同種工事の実績あり	2		-
				類似工事の実績あり	1		-	類似工事の実績あり	1		-
				実績なし	0		-	実績なし	0		-
	②	過去15年間の指定工種工事の施工実績	2	指定工種工事の実績あり	-		2	指定工種工事の実績あり	-		2
				実績なし	-		0	実績なし	-		0
	③	過去 5 年度における工事成績評定点の平均点	2	84点以上	2			84点以上	2		
				81点以上84点未満	1.5			81点以上84点未満	1.5		
				78点以上81点未満	1			78点以上81点未満	1		
				75点以上78点未満	0.5			75点以上78点未満	0.5		
				75点未満又は評定なし	0			75点未満又は評定なし	0		
	④	過去 2 年度における山形県優良建設工事 顕彰歴の有無	1	顕彰歴あり	1			顕彰歴あり	1		
				顕彰歴なし	0			顕彰歴なし	0		
	⑤	ICT、BIM/CIMの活用 〈ICT活用工事 施工者希望 + 型の場合に設定〉	+ 2	ICTの全面的な活用	〈1〉			ICTの全面的な活用	〈2〉		
								ICTの部分的な活用	〈1〉		
				BIM/CIMの活用	〈1〉			BIM/CIMの活用	〈1〉		
				活用なし	〈0〉			活用なし	〈0〉		

評価項目⑤〈 〉書きは、「ICT活用工事 施工希望者~~+~~型」の場合に設定

Ⅲ-1 建設工事 令和6年7月のガイドライン改定内容

■ 簡易Ⅱ型 配点一覧（2／3）

赤書き：追加等 青書き：削除

評価項目			配点	現 行				改 定			
				評価基準	評価点			評価基準	評価点		
					通常	若・女	地域		通常	若・女	地域
技 術 者 の 能 力	⑥	過去15年間の主任（監理）技術者の施工経験	2	同種工事の経験あり	2	-		同種工事の経験あり	2	-	
				類似工事の経験あり	1	-		類似工事の経験あり	1	-	
				経験なし	0	-		経験なし	0	-	
	⑦	過去15年間の主任（監理）技術者の施工経験	2	指定工種工事の経験あり	-		2	指定工種工事の経験あり	-		2
				経験なし	-		0	経験なし	-		0
	⑧	過去 5 年度における工事成績評定点の平均点	2	84点以上	2			84点以上	2		
				81点以上84点未満	1.5			81点以上84点未満	1.5		
				78点以上81点未満	1			78点以上81点未満	1		
				75点以上78点未満	0.5			75点以上78点未満	0.5		
				75点未満又は評定なし	0			75点未満又は評定なし	0		
	⑨	過去 2 年度における継続教育(CPD)の単位 取得状況 <div>特例措置: 過去3年度</div>	1	推奨単位数以上	1			推奨単位数以上	1		
				推奨単位数の1/2以上	0.5			推奨単位数の1/2以上	0.5		
				推奨単位数の1/2未満	0			推奨単位数の1/2未満	0		
	⑩	若手・女性技術者の配置	2	女性又は35歳未満の男性	-	2	-	女性又は35歳未満の男性	-	2	-
				35歳以上40歳未満の男性	-	1	-	35歳以上40歳未満の男性	-	1	-
				40歳以上の男性	-	0	-	40歳以上の男性	-	0	-
	⑪	ICT活用工事・週休 2 日確保工事実施証明書の有 無 ICT活用工事「発注者指定型」「施工希望者Ⅰ型」 の場合	2	「ICT活用工事実施証明書」および「週休 2 日確保工事実施証明書」あり	2			「ICT活用工事実施証明書」および「週休 2 日確保工事実施証明書」あり	2		
				「ICT活用工事実施証明書」または「週休 2 日確保工事実施証明書」あり	1			「ICT活用工事実施証明書」または「週休 2 日確保工事実施証明書」あり	1		
				実施証明書なし	0			実施証明書なし	0		
		上記以外（通常の工事）の場合		「週休 2 日確保工事実施証明書」あり	1			「週休 2 日確保工事実施証明書」あり	1		
				実施証明書なし	0			実施証明書なし	0		

Ⅲ-1 建設工事 令和6年7月のガイドライン改定内容

■ 簡易Ⅱ型 配点一覧（3／3）

赤書き：追加等 青書き：削除

評価項目			配点	現 行			改 定						
				評価基準	評価点			評価基準			評価点		
					通常	若・女	地域				通常	若・女	地域
地域貢献度	⑫	災害協定等の締結の有無	2	県土木部災害協定を締結している	2			県土木部災害協定を締結している			2		
				県土木部災害協定以外の山形県との災害協定等を締結している	1			県土木部災害協定以外の山形県との災害協定等を締結している			1		
				災害協定等を締結していない	0			災害協定等を締結していない			0		
	⑬	過去２年度におけるボランティア活動等の実績の有無	2	工事箇所の地域でボランティア活動の実績あり	2			工事箇所の地域でボランティア活動の実績あり			2		
				工事箇所以外の地域でボランティア活動の実績あり	1			工事箇所以外の地域でボランティア活動の実績あり			1		
				ボランティア活動の実績なし	0			ボランティア活動の実績なし			0		
				消防団協力事業所認定あり	1			消防団協力事業所認定あり			1		
				消防団協力事業所認定なし	0			消防団協力事業所認定なし			0		
				インターシップ等の受入実績あり	1			インターシップ等の受入実績あり			1		
				インターシップ等の受入実績なし	0			インターシップ等の受入実績なし			0		
	⑭	過去２年度における災害復旧工事の受注の実績「土木一式工事」「とび・土工・コンクリート工事」「舗装工事」に限定	1	工事箇所の地域で受注実績あり	1			工事箇所の地域で受注実績あり			1		
				工事箇所以外の地域で受注実績あり	0.5			工事箇所以外の地域で受注実績あり			0.5		
受注実績なし				0			受注実績なし			0			
⑮	過去２年度における道路除雪業務の実績「土木一式工事」「とび・土工・コンクリート工事」「舗装工事」に限定	1	工事箇所の地域で受注実績あり	1			工事箇所の地域で受注実績あり			1			
			工事箇所以外の地域で受注実績あり	0.5			工事箇所以外の地域で受注実績あり			0.5			
			受注実績なし	0			受注実績なし			0			
⑯	主たる営業所の所在地	1	主たる営業所の所在地が指定市町村内にある	-		1	主たる営業所の所在地が指定市町村内にある			-		1	
			指定市町村内がない	-		0	指定市町村内がない			-		0	
⑰	作業船の保有	《1》	作業船あり	《1》			作業船あり			《1》			
			作業船なし	《0》			作業船なし			《0》			
計					18 〈19〉 《19》	18 〈19〉 《19》	19 〈20〉 《20》			18 〈19〉 《19》	18 〈19〉 《19》	19 〈20〉 《20》	

Ⅲ-2 業務委託 令和6年7月のガイドライン改定内容

■ 総合評価に関する例規等

- ① 県土整備部所管土木工事関連業務委託に係る競争入札による総合評価落札方式[実施要綱](#)
- ② 県土整備部所管土木工事関連業務委託に係る競争入札による簡易型総合評価落札方式における[事後審査要領](#)
- ③ 県土整備部所管土木工事関連業務委託に係る競争入札による総合評価落札方式[ガイドライン](#)

➤ 山形県のホームページで公開

県土整備部 ▶ 建設企画課 ▶ 品質確保（総合評価等の多様な入札方式）

■ 令和6年7月のガイドライン改定内容

令和6年7月1日以降に指名通知又は入札公告を行う業務から適用

- ① 成績評定等の対象年度見直し時期の変更（※）

（※別途通知により令和6年7月1日以前に入札公告を行う業務へも前倒しで適用）

Ⅲ-2 業務委託 令和6年7月のガイドライン改定内容

③ 総合評価落札方式での成績評定等の対象年度見直し時期の変更

成績評定等における評価対象年度の切替えを7月からとする。

現行

成績評定等における評価対象年度の切替えは、前年度実績のとりまとめが完了する6月から実施している

改定

総合評価ガイドラインの改定時期に合わせ、**7月の切替え**とする。

改定前 (例：成績評定)

入札公告時期	評価年度(過去5年度)
4～5月	H30～R4年度
6月	R元～R5年度
7月	

改定後

入札公告時期	評価年度(過去5年度)
4～5月	H30～R4年度
6月	
7月	R元～R5年度

改定 ガイドライン P.13,34(成績評定)、43(CPD)、19(災害業務)

・年度当初(4～5月)の期間については、直前年度の〇〇の集計が完了していない[証明書の発行が間に合わない・業務実績の集計が完了していない]ことから、前々年度以前の5か年度[前々年度及びその前の年度の2か年度]を評価対象とすることができるものとし、入札条件又は入札公告、入札説明書において示すものとする。([] 内はCPD・災害業務に関する表記)

下線部
(4～**6月**)

Ⅲ-2 業務委託 令和6年7月のガイドライン改定内容

■ 簡易型 配点一覧 (1/2)

赤書き：追加等 青書き：削除

評価項目			配点	現 行				改 定			
				評価基準	評価点			評価基準	評価点		
					通常	若・女	地域		通常	若・女	地域
企業 評 価	①	過去10年間の同種・類似業務の実績	4	同種業務の実績あり	4			同種業務の実績あり	4		
				類似業務の実績あり	2			類似業務の実績あり	2		
				実績なし	0			実績なし	0		
	②	過去➡5年度における業務成績評定点の平均点	4	86点以上	4			86点以上	4		
				83点以上86点未満	3			83点以上86点未満	3		
				80点以上83点未満	2			80点以上83点未満	2		
				77点以上80点未満	1			77点以上80点未満	1		
				77点未満又は評定なし	0			77点未満又は評定なし	0		
	③	過去2年度における山形県優良建設工事関連業務の顕彰歴の有無	1	顕彰歴あり	1			顕彰歴あり	1		
				顕彰歴なし	0			顕彰歴なし	0		
	④	地域貢献活動（災害協定等の締結）の有無	2	県土整備部業務災害協定を締結	2			県土整備部業務災害協定を締結	2		
				県土整備部業務災害協定以外の山形県との災害協定等を締結	1			県土整備部業務災害協定以外の山形県との災害協定等を締結	1		
				協定を締結していない	0			協定を締結していない	0		
	⑤	過去2年度における地域貢献活動（災害関係業務）の有無	1	山形県発注の合計受注金額1,500万円以上	1			山形県発注の合計受注金額1,500万円以上	1		
				山形県発注の合計受注金額1,500万円未満	0.5			山形県発注の合計受注金額1,500万円未満	0.5		
				市町村発注の合計受注金額1,500万円以上	1			市町村発注の合計受注金額1,500万円以上	1		
				市町村発注の合計受注金額1,500万円未満	0.5			市町村発注の合計受注金額1,500万円未満	0.5		
				実績なし	0			実績なし	0		
	⑥	過去2年度における地域貢献活動(ボランティア等)の有無	2	業務実施箇所を含む地域でボランティア活動の実績あり	2			業務実施箇所を含む地域でボランティア活動の実績あり	2		
				業務実施箇所以外の地域でボランティア活動の実績あり	1			業務実施箇所以外の地域でボランティア活動の実績あり	1		
				ボランティア活動の実績なし	0			ボランティア活動の実績なし	0		
				消防団協力事業所認定あり	1			消防団協力事業所認定あり	1		
				消防団協力事業所認定なし	0			消防団協力事業所認定なし	0		
				インターシップ等の受入実績あり	2			インターシップ等の受入実績あり	2		
				インターシップ等の受入実績なし	0			インターシップ等の受入実績なし	0		
	⑦	過去2年間における業務実績の有無	4	業務実施箇所での実績あり	4		2	業務実施箇所での実績あり	4		2
				県内(上記以外)での実績あり	2		1	県内(上記以外)での実績あり	2		1
				県内での実績なし	0		0	県内での実績なし	0		0
⑧	本店の所在地 (地域精通企業評価型の場合に設定)	2	本店が業務実施箇所内にある			2	本店が業務実施箇所内にある			2	
			本店が業務実施箇所内にはない			0	本店が業務実施箇所内にはない			0	

特例措置：インターシップのみ過去3年度

Ⅲ-2 業務委託 令和6年7月のガイドライン改定内容

■ 簡易型 配点一覧（2／2）

赤書き：追加等 青書き：削除

評価項目				配点	現 行				改 定			
					評価基準	評価点			評価基準	評価点		
						通常	若・女	地域		通常	若・女	地域
技術者評価	⑨	技術者資格の有無 (測量業務を除く)	建設コンサルタント業務 の場合	3	技術士又は同等の能力	3	2	3	技術士又は同等の能力	3	2	3
					国土交通省登録技術者資格	1.5	1	1.5	国土交通省登録技術者資格	1.5	1	1.5
					上記以外の者	0	0	0	上記以外の者	0	0	0
		地質調査業務 の場合	3	技術士又は同等の能力	3	2	3	技術士又は同等の能力	3	2	3	
				国土交通省登録技術者資格	1.5	1	1.5	国土交通省登録技術者資格	1.5	1	1.5	
				上記以外の者	0	0	0	上記以外の者	0	0	0	
		補償コンサルタント業務 の場合	3	実務経験 7 年以上の者又は同等の能力	3	2	3	実務経験 7 年以上の者又は同等の能力	3	2	3	
				補償業務管理士	3	2	3	補償業務管理士	3	2	3	
				上記以外の者	0	0	0	上記以外の者	0	0	0	
	⑩	過去10年間の同種・類似業務の経験 (若手・女性技術者評価型の場合に非設定)	6	同種業務の経験あり	6		6	同種業務の経験あり	6		6	
				類似業務の経験あり	3		3	類似業務の経験あり	3		3	
				経験なし	0		0	経験なし	0		0	
	⑪	若手・女性技術者の配置 (若手・女性技術者評価型の場合に設定)	9	女性又は35歳未満の技術者		9		女性又は35歳未満の技術者		9		
				35歳以上40歳未満の技術者		6		35歳以上40歳未満の技術者		6		
				40歳以上の男性技術者		0		40歳以上の男性技術者		0		
	⑫	過去4・5年度における業務成績評定点の平均点	6	86点以上	6	4	6	86点以上	6	4	6	
				83点以上86点未満	4.5	3	4.5	83点以上86点未満	4.5	3	4.5	
				80点以上83点未満	3	2	3	80点以上83点未満	3	2	3	
				77点以上80点未満	1.5	1	1.5	77点以上80点未満	1.5	1	1.5	
				77点未満又は評定なし	0	0	0	77点未満又は評定なし	0	0	0	
	⑬	技術者の従事している業務件数	3	0～2件		3		0～2件		3		
				3件		2.5		3件		2.5		
				4件		2		4件		2		
				5件		1.5		5件		1.5		
				6件		1		6件		1		
				7件		0.5		7件		0.5		
8件以上					0		8件以上		0			
⑭	過去 2 年間における業務経験の有無	6	業務実施箇所での経験あり		6		業務実施箇所での経験あり		6			
			県内(上記以外)での経験あり		3		県内(上記以外)での経験あり		3			
			県内での経験なし		0		県内での経験なし		0			
⑮	過去2年度におけるCPD取得単位 特例措置：過去3年度	6	推奨単位数以上		6		推奨単位数以上		6			
			推奨単位数の1/2以上		3		推奨単位数の1/2以上		3			
			推奨単位数の1/2未満		0		推奨単位数の1/2未満		0			
計					48 [45]	48 [46]	48 [45]		48 [45]	48 [46]	48 [45]	

注1：評価項目⑤の評価対象となる市町村発注業務は（一社）山形県測量設計業協会の調整により受注した市町村発注の災害関係業務（特に激甚な災害に限る）とする。

注2：評価項目⑮の対象について、補償関係コンサルタント業務では（一社）日本補償コンサルタント協会が発行するCPD単位の取得証明資料を評価対象とし、それ以外の業務では（一社）日本補償コンサルタント協会以外の認定団体が発行する取得証明資料を評価対象とする。

IV 技術資料作成時の留意点

- 1 県土木部（県土整備部）災害協定について
- 2 県土木部（県土整備部）災害協定以外について
- 3 ボランティア活動実績を証明する資料について
- 4 インターンシップ[°]受入実績を証明する資料について
- 5 継続教育（CPD）を証明する資料について
- 6 その他（全般）

Ⅳ-1 県土木部（県土整備部）災害協定

■建設工事

☆県土木部災害協定の正式名称

「災害時における山形県土木部所管の河川、道路、住宅等の災害応急対策に関する協定書」（平成8年12月6日締結）

山形県土木部長、一般社団法人山形県建設業協会会長

!!!

県土木部と締結した協定であっても**上記以外**は県土木部災害協定**以外の山形県との協定**として取り扱うので、技術資料や自己評価申請書の作成の際に誤りがないよう留意すること

■業務委託

☆県土整備部業務災害協定の正式名称

「災害時における応急対策業務に関する協定書」（平成26年3月28日締結）

山形県県土整備部長、各総合支庁建設部長

一般社団法人測量設計業協会会長、一般社団法人日本補償コンサルタント協会東北

支部山形県部会長、山形県建設コンサルタント協会会長、山形県地質土壌調査業協会会長

!!!

県県土整備部と締結した協定であっても**上記以外**は県県土整備部災害協定**以外の山形県との協定**として取り扱うので、技術資料や自己評価申請書の作成の際に誤りがないよう留意すること

Ⅳ-2 県土木部（県土整備部）災害協定以外

■ 建設工事・業務委託 共通

☆ 添付資料の留意点（ガイドラインに記載）

☐ 災害協定書や覚書の写し

※ 表紙だけでなく、協定の内容部分、協定締結者の押印部分等を含む全文

☐ 災害協定等の締結者が団体等の場合、入札参加者が構成員であることの証明が判断できる資料又は構成員であることを証明する資料

!!!

全文の添付がない場合、当該評価点が「0点」となるので必ず全文を添付すること
（入札参加者が申請した添付資料のみで判断する）

Ⅳ-3 ボランティア等の実績証明

■建設工事・業務委託 共通


☆留意事項

□ボランティア活動を行った団体名と企業名が異なる場合

例 1 : 単独企業の場合

団体名「〇〇川を愛する会」⇒ 企業名「△△設計株式会社」

➤実績報告書や活動証明が団体名となるため、企業の活動を証明しない。

- 
- ・登録する際は、**団体名に企業名**が入るとよい
(推奨であり強制ではない。その判断は各団体が行う。)
 - ・**団体名と企業名が異なる場合**(団体名から企業名が判断できない場合を含む。)は、当該団体が入札参加者であることを証明する**任意の資料**を添付

例 2 : 複数企業の場合

複数企業で活動団体を構成している場合、**実績報告書**や**活動証明**に
企業名と企業ごとの参加人数を記載する。

Ⅳ-4 インターンシップ等受入の実績証明

■建設工事・業務委託 共通

☆留意事項

□評価対象

- ：インターンシップ、職場体験学習、現場実習等
- ×：現場見学会や一般事務等

□添付書類

次の①・②の**両方**が必須

①学校等が証明する「**受入れ実績証明書**」又は、学校等からの「**依頼文＋御礼状**」

- 「受入れ実績証明書」「依頼文」「御礼状」は学校長等の押印があるものを原則。
ただし、学校等の事務処理上「依頼文」「御礼状」に押印しない（公印省略）
場合があるため、「受入れ実績証明書」の発行を依頼することが有効。

②現場での**体験・実習内容が確認できる資料**を以下の例を参考に **1種類添付**

- 学生の体験作文・レポート等、 ○状況写真（2枚以上）
- 新聞記事

Ⅳ-5 継続教育（CPD）の実績証明

!!! 「令和6年度CPD特例措置」を考慮した内容であり、一部ガイドラインと異なる !!!

■ 建設工事・業務委託 共通

☆ 留意事項

- 評価対象となる各継続教育（CPD）団体が**公式に発行**する単位取得状況を**証明する資料（証明書）の写し**（Web画面を印刷したものは不可）
 - 評価対象となる継続教育団体及び**奨励単位数**は当該入札案件が適用する「総合評価落札方式**ガイドライン**」に記載するもの。
- 単位取得状況を証明する資料（証明書）において、**過去3年度**に取得した単位数（内訳）が**判別できない資料は無効**

➢ **無効**となる単位取得証明書の例

単位取得期間	取得単位数
平成31年4月1日～令和5年3月31日	55

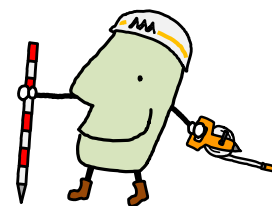
※上記の記載では、平成31年度～令和4年度までの過去4年度内の取得単位数は分かるが、**過去3年度における取得単位を証明できていないため、無効**

IV-5 継続教育（CPD）の実績証明

➤ **有効**となる単位取得証明書の例

認定プログラム名	単位取得年月日	取得単位数
令和〇〇年度 〇〇〇〇講習会	平成31年4月20日	5
令和△△年 △△△△研修	令和2年9月27日	10
◇◇◇◇◇◇◇◇セミナー	令和3年7月15日	15
令和〇〇年度 〇〇〇〇講習会	令和3年12月5日	15
□□□□□□□□発表会	令和5年1月29日	10

※単位を取得した年月日から、**過去3年度**における取得単位を判別できるため **有効**



Ⅳ- 6 その他（全般）

■ 建設工事・業務委託 共通

☆ 資料作成・提出に当たって

- ☐ 入札公告・入札説明書又は入札条件に指定された評価項目の全てに対して、自己の評価を記載しているか。該当なしの項目であっても「該当なし」と記載しているか。
⇒指定された項目に対して、何も記載していない場合は、当該項目は「0点評価」となる。
- ☐ 事後審査方式における「自己評価申請書」には、自己評価点を記載しているか。
- ☐ 技術資料の記載内容を証明する資料に不足が無いのか。
⇒必要な資料が提出されない場合は、当該項目は「0点評価」となる。
総合評価落札方式ガイドラインで確認する。

